

財政通信 No.36

こんにちは。財政家長です。令和元年も残すところあとわずか。
本日令和2年度予算の内示を行いました。

予算要求ベースでの財源不足額、約11億2400万円に対して
査定ベースでの財源不足額は、約4億8600万円
何とか、予算説明会でお話した、一般財源基金の取り崩し目安額の4.3億円に
近づくことができました。

財政課で査定を行った主なものは、

歳出では、会計年度任用職員の必要額の精査で2300万円減
ふるさと納税の目標額と返礼品等の精査で7000万円減
生活保護費や障がい者自立支援給付事業等の見込み額の精査で9000万円減

歳入では、公共施設維持整備基金や地域振興基金などの特定目的基金の活用で約
2億5000万円を捻出しました。

また、国民健康保険特別会計で、国保の県単位化初年度である平成30年度に支払
った県への納付金が精算され、基準外繰出分が一般会計へ戻せるようになったこと、
工業団地拡張事業特別会計で売払収入を見込んだことにより、一般会計からの繰出
金(歳出)が減となり、一般会計への繰入金(歳入)が大幅に増となるプラス要因もあ
りました。

一方、公共下水道事業特別会計では、令和2年4月の公営企業会計への移行に伴
い、初年度は消費税や賞与引当金などの予算措置が必要となったことから、一般会
計からの繰出金(歳出)が要求時よりふくらみ、今年度ベースとなりました。

予算の規模は、今年度250億5000万円に対して、
令和2年度は、査定ベースで256億3500万円と、5億8500万円増加しています。

これは、塵芥処理組合と衛生組合で、震災復興特別交付税の対象となる設備改良工事を行うことによるもので、特別交付税(歳入)と負担金(歳出)が5億4000万円増えていることが主な要因です。

それを除けばほぼ今年度並みの予算規模といえます。

ただし、中期事業計画搭載事業の中には、予算額が確定せず、年明けの査定調整に見送られた事業もあるので、まだ予算規模は確定ではありません。

それでも、予算の大枠はおおむね確定ということで、何とか年を越せそうです。

しかし、基金を順調に(?)取り崩している状況は変わりません。

たよりの公共施設維持整備基金や地域振興基金も、このままではあと3年で枯渇します。

一般行政経費も何とか特殊事情を考慮しながら、6%削減を達成することができましたが、今後も削減し続けることには限界があります。

事業自体を大胆に見直すなど、投資的な事業も含めて行政サービスのあり方自体を考えていく必要があるのではないかと思います。

市民にとって必要なサービスは何か、日々の仕事の中で考えながら、この難局を職員みんなのアイデアと実行力で乗り切っていきましょう！！

今年はいろいろご協力いただきありがとうございました。

令和2年度もよろしくお願いいたします。